

## 一般質問 通告

2012年1月11日

日本共産党・山中智子

### I 大阪都構想について

- 1 市長のめざす大阪都構想のもとでは大阪市はなくなるのではないか。
- 2 市長のめざす大阪都構想のもとでは大阪市を8つか9つの特別自治区に分割するのではないか。
- 3 市長のめざす大阪都構想のもとでは市税等のうち6割程度しか特別自治区に残らないのではないか。
- 4 市長は、まず、都構想の中味を市民や議会にきちんと示すべきではないか。
- 5 府と市が一つの自治体であるかのごとく、市民の利益に関わることをなんでも府市統合本部で決めるやり方は改めるべきではないか。

### II 「二重行政」論について

- 6 市立の大学・病院・信用保証協会・工業研究所等の統廃合はやめるべきではないか。
- 7 市立高校や市立特別支援学校を府に移管することには道理がなく止めるべきではないか。
- 8 港湾行政の一元化の必要性はないのではないか。

### III 経営形態等の見直しをすすめるとしていることについて

- 9 水道事業をただ統合ありきで進めることはやめて議論を尽くすとともに、過剰な浄水施設等の段階的な縮小による効率化をはかるべきではないか。
- 10 公営企業として運営してきたからこそ今日の地下鉄があるのではないかと考えるが、認識はどうか。
- 11 地下鉄を民営化して可動式ホーム柵など安全のための投資は保証されるのか。
- 12 地下鉄を民営化して、8号線の延伸はできるのか。
- 13 2010年の市議会で全会一致で採択された8号線延伸推進決議をどう受け止めるのか。
- 14 バスはなくなってもいいと考えているのか。
- 15 地下鉄・市バスの民営化はやめるべきではないか。
- 16 地下鉄会計からの市バスへの経営支援は継続するべきではないか。

### IV 大阪の再生について

- 17 二重行政論をふりまきこれをただし財源をつくるとしているが、その財源を淀川左岸線延伸部や、地下鉄なにわ筋線や関西国際新空港へのリニア新幹線などの建設に投じようとしているのではないか。

- 18 選挙めあてのバラまきだとして見直すとしている施策とは具体的にどの事業を指すのか。
- 19 市長選挙で「継続します」としていた敬老パスの制度は現状のまま維持すべきではないか。
- 20 現役世代への優先投資の、具体的なものはなにか。
- 21 認可保育所を増設し待機児解消をはかるべきではないか。
- 22 公立保育所や幼稚園の民営化はやめるべきではないか。
- 23 国保料を引下げるために、国に国保国庫負担金のペナルティ減額制度の廃止を求めるとともに、過去のペナルティ減額分 320 億円の補てんを求めるべきではないか。
- 24 住宅リフォーム制度を創設すべきではないか。

## **V 都市内分権について**

- 25 地方自治法にもとづいた地域協議会の条例化など、住民参加の都市内分権をすすめるべきではないか。

## **VI 教育基本条例案について**

- 26 広範な市民が反対し、閣議も「法律違反のおそれがある」と指摘している教育基本条例案の 2 月議会への提案は断念すべきではないか。